「脱施設化」のスローガンは、理念の方向性

９／１５（木）の朝日新聞「私の視点」欄に、日本自閉症協会長が「◆自閉症　入所施設活用した支援を」の投稿（３Ｐに添付：参照）が載っていた。

記事の趣旨は「協会はノーマライゼーションの推進に取り組んできたが、脱施設化の風潮は、自閉症児・者への支援に悪影響を及ぼし、懸念を覚える」といいたいよう。

「ノーマライゼーション」という理念は、「我が子がなぜ家族と一緒に地域で暮らせないのか？」という親の素朴な疑問から出発した。

理念の方向に、各関係機関・者（親も含め）が互いに当事者の視点から検証し合い、連携し、努力することこそ、なすべきこと。

会長という立場の人が、理念とその方向性を、この程度の理解・意識では……と思いながら読んだ。

更に気になったのは、「現在の、入所施設への援助を減らす政策は、頑張って働いてる施設の専門支援員たちの気力をそいでいるため、自閉症の人や家族の生活も実際に不安定にしている。」の記述。

脱施設化のスローガンが、どうして「気力をそいでいる」ことになるのでしょうかね。現職時代、カッコをつけて「この仕事の理想は、施設の必要性がなくなり自分が失業すること」と云っていた自分には、この記述の意味がさっぱり解らない。

私なりに云えば、周りの状況変化で直ぐに気力が萎えるようでは、障害児・者問題に寄り添い、常に彼らの視点で自らを検証しつつ付き合い切る覚悟のある真のプロとは云えないと思えるのだが…。

確かに、家庭環境、障害状況、行動様式、等々の問題から、どうしても入所施設で、ある期間、専門支援者が係わる必要のある方は、いつの時代にもいるかもしれない。しかし、施設処遇でいいかは、常に検証されなくてはならないと思う。

「脱施設化」は、何も「入所施設を問題視したり無用の長物」と云っているのではなく、入所施設で過ごす方々が極力少なくて済む社会の検証・構築への方向性こそが、「脱施設化」というスローガンの意味だと自分は思っている。

施設利用者と直接係わり合う専門職としての取り組みから得た当事者の視点からのノウハウを、家族、地域へ還元・発信してこそ、「障害者も地域で普通に暮す」という方向性の具体案を提起できるし、政策作りに繋がるというもので、これは施設職員として従来から持つべき当然の姿勢と思う。まだまだ課題山積で、ファイトが湧く！と思えるのだが……。

追伸：自閉症協会長の新聞投稿記事を読んだメル友からのコメントを、参考までに２Ｐに添付します。

（2005 年 9 月 16 日　記）

自閉症協会長の新聞記事を読んでのメル友からのコメント

①早速朝日を読みました。
　本当にがっかりする文です。
　トップがこうだから、「だから自閉症協会は」といわれるのです。
　「自閉症は特別な訓練をし、なおらなければ（治ることは無い）特別な場で暮らす」という、閉鎖的な教育指導が、強度行動障害と言う問題行動を作っているのに、どうして専門家（本当にそうかな?）は気がつかないのでしょうか?
　ノーマライゼーションに逆行することを言うから、特別視されてしまいます。
　自閉症協会を変えなければ、日本国民の「心のバリアフリー」の実現は到来しませんね。

　本当にがっかりです。
　若いお母さんたちは自閉症協会には幻滅するでしょうね。
　さぁどうしたら自閉症協会はかわるかなぁ。
　朝日新聞に投書しようかな?（そしたら親の会から破門かな？）

②今、コピーしてきましたが、最初のパラグラフを読んで、もう先を読む気がしなくなりました。

　もし仮に非常に良心的かつ適切な対応をしている施設があるとします。
　まあ、そういうところもあるのかもしれません。
　しかし、多くは、不適切な対応により問題行動をこじらせ、施設に依存する障害児（者）と家族を作り上げてきたのではないでしょうか？
　（この場合の施設は多く、自閉症を理解していなかった知的障害者施設ですが。）
　日本自閉症協会の会長たるものがこの程度の理解度、あるいは、心的レベルでは悲しいですね。
　この会長が言う「民間自閉症施設」は宮城県にはあるのでしょうか？
　全国的にはどうなのでしょう？

　「施設の専門支援員」が地域での生活を援助するために施設の外に出たのか？
　施設のなかだけでしか通用しない、専門家として仕事ができないのでは、それは本当に専門職なのか？
　まっとうな仕事をしているのであれば、施設の中での仕事はなくなっても、別の場所でその専門的知識・技量・感性を必要とされるでしょう。

　明石さんのような実例、本からでも、ご本人からでも、協会として、基本的な考え方からノウハウまで徹底的に研究し学んで実践・応用するべきです。
　すでに年長となったひと、成人となったひとへの関わりへのヒントがいくらでも見つかるでしょう。

第3種郵便物認可

私の視点

社団法人日本自閉症協会会長　石井（いしい）　哲夫（てつお）

◆自閉症

入所施設活用した支援を

障害福祉の世界で「脱施設化」が取り上げられている。それに伴って最近、入所施設を問題視したり無用の長物と見たりする風潮が広がっている。しかし、これは自閉症児・者への支援に悪影響を及ぼすものであり、懸念を覚える。

ノーマライゼーションの推進には、私たち日本自閉症協会も取り組んできた。障害のある人も地域で普通に暮らせるようにするという目標に、もちろん賛成だ。ただし少なくとも当面は、自閉症者支援には入所施設が欠かせない。

私たち、つまり自閉症専門施設で働く援助者を自認する者は、地域社会ですさんだ生活を強いられてきた自閉症の人が入所施設の中で落ち着きを取り戻していく例を多く知っている。

こうした人々は、刺激が多く、かつ、自閉症への誤解や無理解に基づく差別・偏見も多い世の中で、傷つきながら暮らしてきた人たちなのである。

自閉症と診断された人の中にも、他者との意思疎通ができるようになり、自ら交流できる人がいる。こういう人は、適切な支援があれば、1人でも地域で暮らしていける。

半面、自己と家庭の力だけでは地域生活を支えきれない人や、家庭の支援を期待できない人もいる。

自閉症の人には、その特性を理解したうえでの支援が要る。そして本人の状況によっては、生活全般を総合的に理解して援助する場の存在が必要なのである。ここに、入所施設の果たすべき役割がある。

だが従来、医療・福祉・教育などの支援の質は貧弱だった。このため、我が子の生活が安定しないまま親が高齢化する例も多い。

加えて自閉症の人は、知的障害者施設などの施設への入所を断られることも多かった。そのため、親たちが資金を出して各地に自閉症者のための入居施設を作ってきた経緯がある。

こうした施設は通常、相談や入所の機能だけでなく、生活指導、ショートステイ、強い行動障害がある場合の治療・指導、療育支援技術の研究・開発、支援スタッフの育成、関係機関との連携など、幅広い機能を担ってきた。

この入所施設の役割を踏まえ、今後は、入所での教育訓練機能やグループホームなどの併設による地域生活補完機能、作業・就労の支援機能、外来・療育・相談機能、余暇や文化活動の支援機能などを、さらに強化していくべきだと思う。

入所施設を放置するのではなく、今ある入所施設を援助し拡充することによって、地域支援の中核拠点に育ててほしい。地域と入所施設との間を柔軟に結びつける政策こそ求められているのではないか。

たとえば、自閉症に特化した高度な専門性を持つ援助者の存在は、民間自閉症施設の財産だ。援助実践の研究や研修を広げるうえで、この入所施設を「生かす」視点が有効だろう。新しい社会体制に合わせることと同時に、既存の財産を活用することも大事だ。

現在の、入所施設への援助を減らす政策は、頑張って働いている施設の専門支援員たちの気力をそいでいるため、自閉症の人や家族の生活も実際に不安定にしている。

「地域で生活を」の流れには賛成だが、今は、家庭だけでは保てない自閉症者の生活と再教育の場を求める声が強まっているのだ。

「入所施設を家庭の補強機能とする」ような政策をこそ実行してほしい。

投稿規定　1300字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記し、〒104・8011朝日新聞社企画報道部「私の視点」係へ。電子メールはsiten@asahi.com　二重投稿、採否の問い合わせはご遠慮ください。本社電子メディアにも収録します。原稿は返却しません。